

静岡ベンチマーク・ファンド

運用報告書(全体版) 第23期

(決算日 2025年 4月15日)

(作成対象期間 2024年 4月16日～2025年 4月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、静岡企業の株式へ投資し、中長期的な信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	無期限（設定日：2002年 4月16日）		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資 対 象	ベビーファンド	静岡ベンチマーク・マザーファンドの受益証券	
	静岡ベンチマーク・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期末 (2021年 4 月15日)	13,689	1,500	41.6	3,088.95	39.4	100.2	1.4	2,271
20期末 (2022年 4 月15日)	12,516	150	△ 7.5	3,061.21	△ 0.9	94.2	5.6	2,184
21期末 (2023年 4 月17日)	13,386	400	10.1	3,363.69	9.9	95.5	4.2	2,303
22期末 (2024年 4 月15日)	15,188	1,500	24.7	4,673.03	38.9	98.9	2.8	2,347
23期末 (2025年 4 月15日)	13,782	270	△ 7.5	4,373.54	△ 6.4	96.6	3.7	2,118

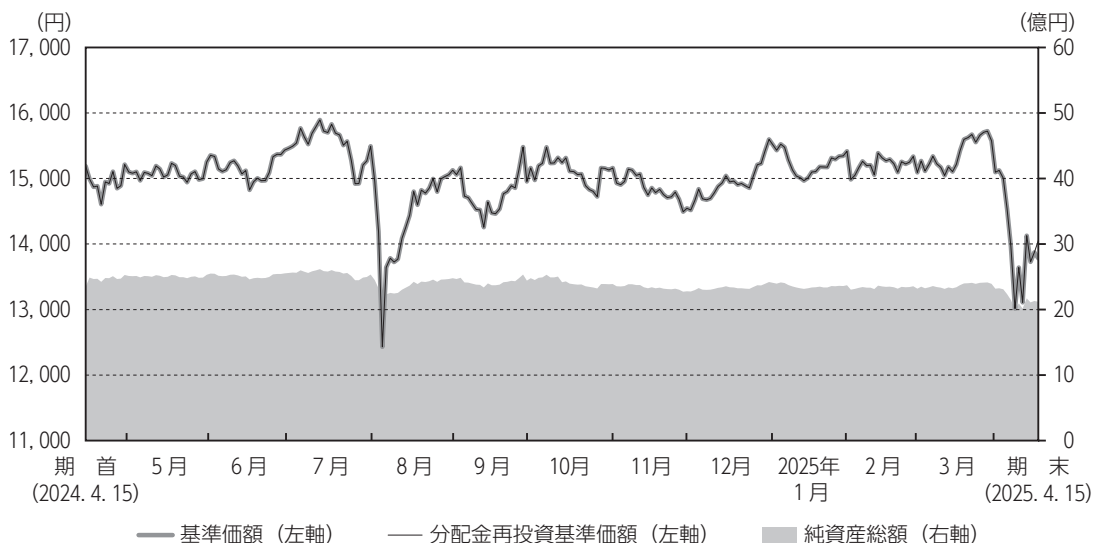
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込み T O P I X (本書類における「T O P I X (配当込み)」をいう。)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期 首：15,188円

期 末：13,782円（分配金270円）

騰落率：△7.5%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券を通じて静岡企業（※）の株式に投資した結果、国内株式市況の下落を反映し、当ファンドの基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業

静岡ベンチマーク・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2024年 4 月15日	15, 188	—	4, 673. 03	—	98. 9	2. 8
4 月末	15, 213	0. 2	4, 656. 27	△ 0. 4	95. 6	3. 4
5 月末	15, 253	0. 4	4, 710. 15	0. 8	95. 9	3. 4
6 月末	15, 435	1. 6	4, 778. 56	2. 3	96. 3	3. 5
7 月末	15, 493	2. 0	4, 752. 72	1. 7	97. 2	2. 6
8 月末	15, 126	△ 0. 4	4, 615. 06	△ 1. 2	96. 1	3. 5
9 月末	14, 956	△ 1. 5	4, 544. 38	△ 2. 8	95. 5	4. 3
10月末	15, 161	△ 0. 2	4, 629. 83	△ 0. 9	98. 1	1. 8
11月末	14, 518	△ 4. 4	4, 606. 07	△ 1. 4	98. 7	0. 9
12月末	15, 515	2. 2	4, 791. 22	2. 5	99. 0	0. 9
2025年 1 月末	15, 416	1. 5	4, 797. 95	2. 7	96. 4	2. 7
2 月末	15, 094	△ 0. 6	4, 616. 34	△ 1. 2	96. 3	3. 6
3 月末	15, 096	△ 0. 6	4, 626. 52	△ 1. 0	94. 9	4. 4
(期末) 2025年 4 月15日	14, 052	△ 7. 5	4, 373. 54	△ 6. 4	96. 6	3. 7

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 4. 16 ~ 2025. 4. 15)

■国内株式市況

国内株式市況は、米国の景気および関税懸念により下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、円安進行や海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しましたが、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となり、4月初めの米国の関税引き上げの発表を受け、下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

ポートフォリオについて

(2024. 4. 16 ~ 2025. 4. 15)

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率は当作成期を通じておおむね100%程度を維持しました。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。

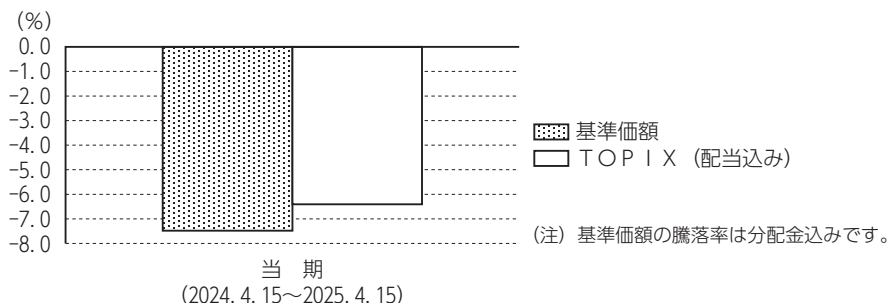
静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器や医薬品等の比率がＴＯＰＩＸと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年4月16日 ～2025年4月15日	
当期分配金（税込み）（円）		270
対基準価額比率（％）		1.92
当期の収益（円）		270
当期の収益以外（円）		—
翌期繰越分配対象額（円）		7,145

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 273.72円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	3,929.14
(d) 分配準備積立金	3,212.26
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	7,415.13
(f) 分配金	270.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	7,145.13

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「静岡ベンチマーク・マザーファンド」の受益証券組入比率を高位に維持します。

■静岡ベンチマーク・マザーファンド

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

1万口当りの費用の明細

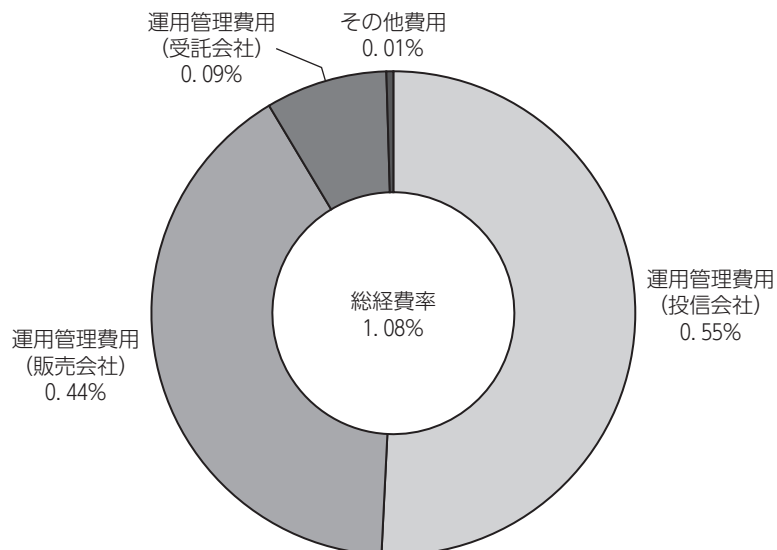
項 目	当 期 (2024. 4. 16～2025. 4. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	162円	1. 078%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は15, 011円です。
(投 信 会 社)	(83)	(0. 550)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(66)	(0. 440)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0. 088)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 004	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0. 003)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	163	1. 088	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2024年4月16日から2025年4月15日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
静岡ベンチ マーク・ マザーファンド	53,087	218,110	117,413	488,550

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2024年4月16日から2025年4月15日まで)

項 目	当 期
	静岡ベンチマーク・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	970,608千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,000,421千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.32

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況
(2024年4月16日から2025年4月15日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B		売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	
		B/A			D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	470	130	27.8	500	42	8.5
株式先物取引	749	749	100.0	728	728	100.0
コール・ローン	21,552	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合78.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファン
ドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人
への支払比率
(2024年4月16日から2025年4月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	105千円
うち利害関係人への支払額 (B)	64千円
(B)／(A)	60.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支
払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証
券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	619,769	555,443	2,158,342

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
静岡ベンチマーク・ マザーファンド	2,158,342	99.3
コール・ローン等、その他	14,125	0.7
投資信託財産総額	2,172,467	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年4月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	2, 172, 467, 539円
コール・ローン等	14, 105, 420
静岡ベンチマーク・マザーファンド (評価額)	2, 158, 342, 119
未収入金	20, 000
(B) 負債	54, 159, 820
未払収益分配金	41, 498, 780
未払解約金	45, 570
未払信託報酬	12, 551, 534
その他未払費用	63, 936
(C) 純資産総額 (A－B)	2, 118, 307, 719
元本	1, 536, 991, 888
次期繰越損益金	581, 315, 831
(D) 受益権総口数	1, 536, 991, 888口
1万口当り基準価額 (C／D)	13, 782円

* 期首における元本額は1, 545, 769, 345円、当作成期間中における追加設定元本額は169, 084, 800円、同解約元本額は177, 862, 257円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は13, 782円です。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	42, 071, 168円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	603, 907, 120
(d) 分配準備積立金	493, 722, 609
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1, 139, 700, 897
(f) 分配金	41, 498, 780
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1, 098, 202, 117
(h) 受益権総口数	1, 536, 991, 888口

■損益の状況

当期 自 2024年4月16日 至 2025年4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	22, 514円
受取利息	22, 514
(B) 有価証券売買損益	△ 148, 049, 301
売買益	4, 443, 141
売買損	△ 152, 492, 442
(C) 信託報酬等	△ 26, 036, 880
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 174, 063, 667
(E) 前期繰越損益金	493, 722, 609
(F) 追加信託差損益金	303, 155, 669
(配当等相当額)	(603, 907, 120)
(売買損益相当額)	(△ 300, 751, 451)
(G) 合計 (D + E + F)	622, 814, 611
(H) 収益分配金	△ 41, 498, 780
次期繰越損益金 (G + H)	581, 315, 831
追加信託差損益金	303, 155, 669
(配当等相当額)	(603, 907, 120)
(売買損益相当額)	(△ 300, 751, 451)
分配準備積立金	494, 294, 997
繰越損益金	△ 216, 134, 835

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	270円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書に記載すべき事項の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

（運用状況にかかる情報の提供）

①委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。

②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

静岡ベンチマーク・マザーファンド

運用報告書 第23期 (決算日 2025年4月15日)

(作成対象期間 2024年4月16日～2025年4月15日)

静岡ベンチマーク・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

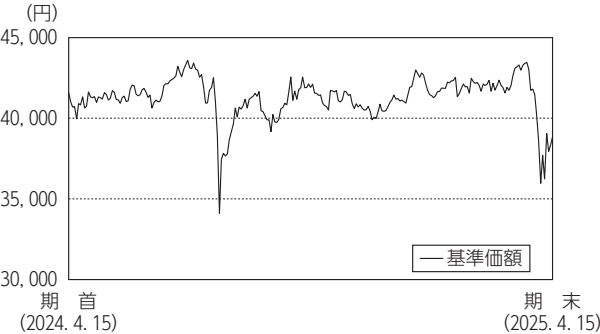
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 組 比	株 式 先 物 率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期首) 2024年 4月15日	41,594	—	4,673.03	—	90.1	2.5
4月末	41,640	0.1	4,656.27	△ 0.4	95.7	3.4
5月末	41,787	0.5	4,710.15	0.8	95.9	3.4
6月末	42,321	1.7	4,778.56	2.3	96.3	3.5
7月末	42,521	2.2	4,752.72	1.7	97.3	2.6
8月末	41,549	△ 0.1	4,615.06	△ 1.2	96.1	3.5
9月末	41,120	△ 1.1	4,544.38	△ 2.8	95.6	4.3
10月末	41,721	0.3	4,629.83	△ 0.9	98.2	1.8
11月末	39,986	△ 3.9	4,606.07	△ 1.4	98.8	0.9
12月末	42,772	2.8	4,791.22	2.5	99.0	0.9
2025年 1月末	42,540	2.3	4,797.95	2.7	96.5	2.8
2月末	41,685	0.2	4,616.34	△ 1.2	96.3	3.6
3月末	41,730	0.3	4,626.52	△ 1.0	94.9	4.4
(期末) 2025年 4月15日	38,858	△ 6.6	4,373.54	△ 6.4	94.8	3.6

(注 1) 騰落率は期首比。
(注 2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。
上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：41,594円 期末：38,858円 騰落率：△6.6%

【基準価額の主な変動要因】

静岡企業（※）の株式に投資した結果、国内株式市況が下落する中で、当ファンドの基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。
※静岡県内に本社を置いている企業と、静岡県に進出し雇用を創出している企業

◆ 投資環境について

○ 国内株式市況

国内株式市況は、米国の景気および関税懸念により下落しました。
国内株式市況は、当作成期首より、円安進行や海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰などが好感されて上昇し、2024年7月上旬には史上最高値を更新しましたが、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げ決定と植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は歴史的な急落に見舞われました。しかし、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落直前の水準をほぼ回復しました。その後は、9月中旬にかけて円高が進行したことや10月下旬の衆議院議員選挙で与党が過半数割れとなったこと、11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して関税引き上げを巡る政策の不透明感が強まったことなどから、一時的に下落する局面はありましたが、高水準の自社株買いなどが支えとなり、徐々に下値を切上げて緩やかに上昇しました。2025年2月中旬以降は、トランプ米国政権による関税引き上げや米国経済指標の悪化、円高進行などが懸念されて上値の重い展開となり、4月初めの米国の関税引き上げの発表を受け、下落して当作成期末を迎えました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

◆ ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、静岡企業に投資を行いました。
静岡県内に本社を置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、静岡県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など静岡県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。
株式の業種構成は、静岡県を本拠地とする企業、もしくは進出企業が多い輸送用機器や医薬品等の比率がTOPIXと比較して高くなっております。また、当作成期を通じて株式実質組入比率（株式先物を含む。）を98～100%程度としました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用の基本方針に基づき、静岡企業の株式へ投資することにより、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を継続してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2円 (1) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	2

(注 1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注 2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(2024 年 4 月 16 日から 2025 年 4 月 15 日まで)				
	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	(431.2 165.1)	(470,376 —)	181.6	500,232

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種別取引状況

(2024 年 4 月 16 日から 2025 年 4 月 15 日まで)					
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内		百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	749	728	—	—

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2024 年 4 月 16 日から 2025 年 4 月 15 日まで)							
当 期				期 付			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
日産自動車	千株 215.3	千円 90,786	円 421	富士フイルム HLDGS	千株 66	千円 248,666	円 3,767
西武ホールディングス	17.8	52,398	2,943	中外製薬	11.8	75,639	6,410
本田技研	30.9	49,011	1,586	スズキ	15	28,235	1,882
ヤマハ発動機	24.6	32,139	1,306	ローランド ディー・ジー	3.1	16,539	5,335
浜松ホトニクス	6.6	28,976	4,390	メイテックグループホールデ	4.4	14,776	3,358
T H K	7.2	19,323	2,683	ヤマハ発動機	10.9	14,499	1,330
ポーラ・オルビス HD	12.6	18,388	1,459	東芝テック	3	10,396	3,465
しずおかフィナンシャルフ	11.4	16,000	1,403	スルガ銀行	9	10,097	1,121
タウンズ	27.6	14,187	514	本田技研	5.7	8,484	1,488
スズキ	6.9	12,665	1,835	しずおかフィナンシャルフ	5.3	7,058	1,331

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			銘柄	期末			銘柄	期末			銘柄	期末		
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)				スター精密	10.8	11	17,149	マキヤ	2.5	—	—	銀行業 (11.0%)			
マルハニチロ	—	2.7	8,456	電気機器 (9.4%)				しずおかフィナンシャル	148.4	154.5	224,025	スルガ銀行	58.9	52.5	61,740
建設業 (4.4%)				明電舎	2.2	2.4	8,520	清水銀行	2.9	3.1	4,088	不動産業 (0.1%)			
積水ハウス	33.6	35.3	112,218	東芝テック	2.9	—	—	ヨシコン	1.9	2.2	3,495	サービス業 (0.6%)			
トーエネック	1	5.3	4,828	日東工業	2.1	2.1	6,146	ミダックホールディングス	7	7.3	16,702	メイテックグループホールデ	4.2	—	—
食料品 (1.5%)				ジーエス・ユアサコーポ	4.1	5.3	11,919	合計				銘柄数<比率>	70銘柄	70銘柄	<94.8%>
伊藤ハム米久 HLDGS	2.9	3.1	13,159	ローランドディー・ジー	3.1	—	—	株数、金額	1,450.6	1,865.3	2,640,934				
伊藤園	4.5	4.7	15,326	協立電機	1.1	1.2	5,118								
はごろもフーズ	2.7	2.8	8,932	A S T I	0.9	—	—								
AFC-HD アムスライフサイエン	3.4	3.9	3,252	スタンレー電気	8.7	9.1	24,019								
繊維製品 (3.0%)				ウシオ電機	6.3	5.7	9,273								
東レ	82.7	86.9	80,252	浜松ホトニクス	38.9	88	106,436								
パルプ・紙 (0.7%)				小糸製作所	16.3	16.4	28,470								
特種東海製紙	3.4	3.5	12,145	リコー	30.9	32.5	47,401								
日本製紙	5.9	6.2	6,386	輸送用機器 (31.2%)											
化学 (3.7%)				ユニプレス	2.4	2.5	2,372								
旭化成	70.8	74.2	71,469	日産自動車	—	208.1	66,217								
共和レザー	6.2	6.5	4,218	デイトナ	0.8	1	3,570								
富士フイルム HLDGS	63.1	—	—	ユタカ技研	3.8	4	7,952								
ポーラ・オルビス HD	—	12.2	15,725	ユニバンス	5.9	6.2	2,132								
クミアイ化学	6.7	7.1	5,530	本田技研	140.1	165.3	225,965								
医薬品 (13.2%)				スズキ	153.4	145.3	239,018								
タウンズ	—	26.7	12,949	ヤマハ発動機	185.5	199.2	218,721								
協和キリン	27.4	28.7	62,221	村上開明堂	3.3	3.2	16,832								
中外製薬	45.9	36.2	240,295	エフ・シー・シー	13.3	14	38,360								
科研製薬	2.3	2.5	10,065	フジオーゼックス	2.5	2.8	3,544								
ツムラ	3.9	4.1	17,388	精密機器 (—)											
東和薬品	—	2.7	6,671	日機装	3.3	—	—								
ゴム製品 (1.0%)				その他製品 (7.1%)											
横浜ゴム	8.6	9	25,645	ローランド	7.1	7.5	23,175								
ガラス・土石製品 (0.6%)				ヤマハ	47.6	144.4	147,360								
ニチアス	3.4	3.6	16,588	河合楽器	2.3	2.5	6,537								
鉄鋼 (0.1%)				オカムラ	5.1	5.3	10,032								
エンビプロHD	7.6	8	3,680	電気・ガス業 (0.9%)											
非鉄金属 (0.3%)				静岡ガス	19.3	20.3	23,182								
日本軽金属HD	3.1	3.3	4,636	陸運業 (3.4%)											
リョービ	1.7	1.7	3,337	西武ホールディングス	—	17.2	57,086								
金属製品 (1.1%)				ハマキョウレックス	4.8	20.1	25,687								
天龍製鋸	2.9	3.1	5,573	遠州トラック	1.8	2.1	5,747								
リンナイ	7.6	7.8	24,492	卸売業 (1.4%)											
機械 (3.4%)				TOKAI ホールディングス	35.5	37.2	36,009								
芝浦機械	6.8	6.8	23,188	小売業 (1.4%)											
電業社	1.1	1.3	5,161	V T ホールディングス	—	6.6	3,187								
アマノ	3.9	4.1	15,317	スクロール	8.9	9.4	9,249								
NTN	26.9	28.3	5,999	マックスバリュ東海	8.1	8.5	25,542								
THK	—	7	23,828	エンチヨー	1.7	—	—								

■投資信託財産の構成

2025年 4月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,640,934	94.5
コール・ローン等、その他	152,411	5.5
投資信託財産総額	2,793,346	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年 4月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	2,815,106,535円
コール・ローン等	110,595,050
株式（評価額）	2,640,934,610
未収配当金	34,201,875
差入委託証拠金	29,375,000
(B)負債	28,488,300
未払金	6,708,300
未払解約金	20,000
差入委託証拠金代用有価証券	21,760,000
(C)純資産総額（A－B）	2,786,618,235
元本	717,133,346
次期繰越損益金	2,069,484,889
(D)受益権総口数	717,133,346口
1万口当り基準価額（C／D）	38,858円

* 期首における元本額は788,198,173円、当作成期間中における追加設定元本額は64,168,793円、同解約元本額は135,233,620円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
D C 静岡ベンチマーク・ファンド 161,689,906円
静岡ベンチマーク・ファンド 555,443,440円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は38,858円です。

■損益の状況

当期 自 2024年 4月16日 至 2025年 4月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	90,347,708円
受取配当金	90,145,325
受取利息	202,234
その他収益金	149
(B) 有価証券売買損益	△ 282,829,225
売買益	170,181,158
売買損	△ 453,010,383
(C) 先物取引等損益	△ 2,498,250
取引益	14,405,600
取引損	△ 16,903,850
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 194,979,767
(E) 前期繰越損益金	2,490,249,829
(F) 解約差損益金	△ 426,266,380
(G) 追加信託差損益金	200,481,207
(H) 合計（D＋E＋F＋G）	2,069,484,889
次期繰越損益金（H）	2,069,484,889

(注 1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。（下線部を変更）

<変更前>

（運用報告書）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める運用報告書を交付しません。

<変更後>

（運用状況にかかる情報）

委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条に定める事項にかかる情報を提供しません。